

### ①評価結果の総括

・目標に対して、全体的には、着実に業務を実施している。

・独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)法が改正され、JAXAが政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関として位置付けられたことを踏まえ、改革を加速してほしい。

### ②平成24年度の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

#### (1)事業計画に関する事項

- ・陸域・海域観測衛星による災害状況把握の実験、および、通信衛星による災害通信実験の実施は評価できるが、今後、定常的な運用システムとして、国・地方自治体での取り組みと連携して進める必要がある。
- ・次期海洋基本計画の策定に向けた検討に協力し、新たな海洋基本計画に海洋と宇宙の連携等の記述が盛り込まれたが、さらに宇宙からの海洋監視等の観点に力点を置いた事業計画とすべきである。
- ・年間約400億円弱の国際宇宙ステーションに要する経費をできる限り圧縮し、日本の宇宙開発利用全体の活動を最大化すべきである。

#### (2)業務運営に関する事項

—

#### (3)その他

- ・日本企業は、世界全体と自社に係る産業、自社の役割と貢献について体系的・統合的に説明する能力を欠いており、JAXAにおいては、宇宙活動を通じたこのような体系的・統合的な思考方法を企業等に還元していくべきである。
- ・日本政府、自治体、国民だけでなく、世界、特にアジア太平洋地域で、JAXAに対する期待が高まってきているが、その期待や成果を自然科学や工学、ビジネスだけの視点で評価するのではなく、社会学・文化人類学・経済学などの視点からも評価すべきである。
- ・宇宙航空分野に関心のない人々に対する働きかけとして、小説・漫画・映画などが大きな効果を上げることは実証されており、同分野の専門家とJAXAの専門家とのコラボレーションをもっと積極的に行うべきである。

### ③特記事項

—